



三浦 義光 議員 政新会

問 コロナウイルス対策の今後は 答 国県市で市民に寄り添った対応



問 感染対策協力金および理美容休業協力金の要請協力施設は。

答 (市民生活部長) 支給済みの休業要請施設は101件、理美容業の組合加盟店では14件。

問 持続化給付金など、中小企業者向けの相談窓口は。

答 国の事業であり、経済産業省のウェブサイトの資料提供など慎重な対応に努めている。

問 地場産業の「金魚」や市内農業への支援は。

答 現状の厳しい状況を考え引き続き、金魚組合、愛知県、弥富市の三者で支援策を協議。

市内農家に対し国・県の動向を注視し、市としても協力。

問 早急な支援は必要だが、市長の考える長期的な対策案は。

答 (市長) 途切れることのない支援を続けていく。

問 市内の交通安全対策は

答 蟹江警察と交通指導員で協力

問 信号機の設定基準は。

答 (建設部長) 必要な車の幅員の確保など5つの必要条件と、交通安全確保などの4つの択一条件に該当する事。

問 横断歩道の設置基準は。

答 横断歩行者数や交通量等の条件を公安委員会が判断。

問 危険な市道へのカラー舗装の申請手順は。

答 区長・区長補助員等で申請書の提出をお願い。国道県道も市を経由し提出。

問 スクールゾーンの設置状況は。

答 (教育部長) 設置も協議もないが、安全面については協議している。

問 キッズゾーンの設置状況は。



答 (健康福祉部長) 関係機関と協議していく。

問 交通指導員の現況および今後の対応は。

答 (市民生活部長) 現状は39名で適正だが、減少している学区もある。委嘱期間を4年から2年に変更するなど環境整備に努めていく。

交通指導員には個人への報酬はないが、交通指導員会への補助金で対応。